

財務セクション

経営者による財政状態及び経営成績の検討と分析

事業環境と業績の概要

当連結会計年度における世界経済は、夏以降の欧米経済の減速等により、年度末に向けて停滞感が強まりましたが、新興国において景気拡大が続いたこともあり、年度全体としては回復基調となりました。国内経済についても緩やかな回復が続いていましたが、2011年3月11日に発生した東日本大震災の影響を受けて、第4四半期連結会計期間（2011年1月～3月）の景況は急激に悪化し、日本経済に多大な混乱をもたらしました。

また、当社グループにおいても、震災に伴う建屋及び生産設備の損傷、サプライチェーンにおける障害、顧客の生産状況の変動等により、2011年3月の生産及び出荷が打撃を受けたほか、当連結会計年度の業績にも影響が残りました。

売上高

売上高は、為替が円高に推移したことや、震災による生産停滞並びに出荷延期等の影響がありましたが、上半期において、エレクトロニクス市場・自動車市場向け製品の需要が順調に回復したことや、電線・ケーブル、伸銅品の主要な原材料である銅の価格が前連結会計年度と比べて高値で推移したこと等により、前連結会計年度を12.6%上回る4,192億79百万円となりました。

なお、海外売上高はアジアを中心に前連結会計年度より22.7%増加し、1,187億58百万円となりました。この結果、海外売上高比率は、前連結会計年度の25.0%から3.3ポイント上昇し28.3%となりました。

営業利益

売上原価は、銅をはじめとした原材料価格の上昇に伴い前連結会計年度より12.2%増加し、3,700億19百万円となりましたが、売上高に対する原価比率は資材調達費や原価の低減活動が奏功したことにより前連結会計年度から0.3ポイント改善し、88.3%となりました。また、販売費及び一般管理費についても、各種コスト削減に注力した結果、前連結会計年度を1.2%下回る484億72百万円となりました。また、売上高に対する販売費及び一般管理費比率は前連結会計年度の13.2%から1.6ポイント改善し、11.6%となりました。

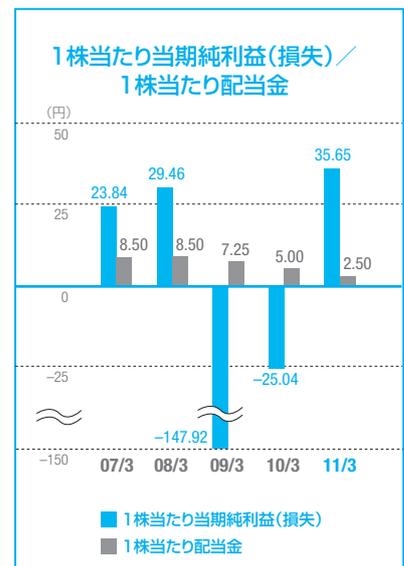
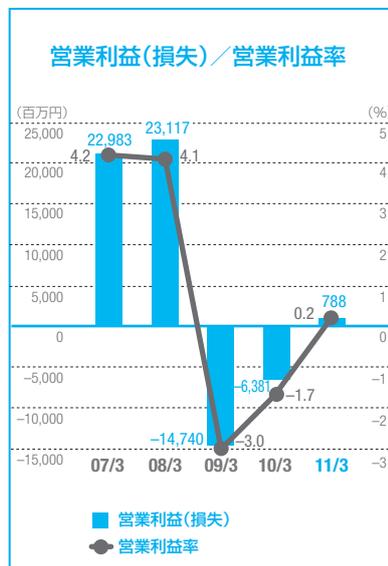
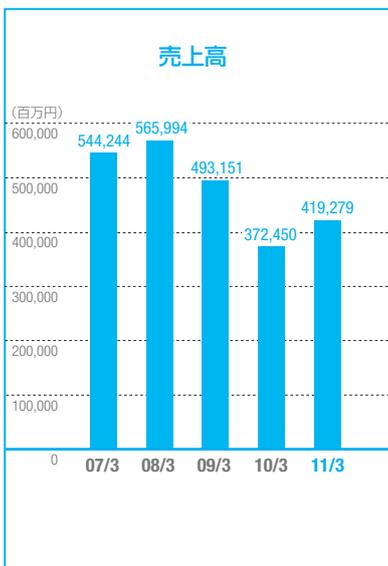
この結果、営業損益は前連結会計年度の63億81百万円の損失計上から71億69百万円改善し、7億88百万円の利益計上となりました。

当期純利益

営業外損益は、前連結会計年度より39億95百万円悪化し、25億53百万円のマイナスとなりました。これは主に、前連結会計年度において15億30百万円計上していた持分法による投資利益が、23億41百万円の投資損失に転じたことによるものです。

特別損益は、前連結会計年度より67億52百万円悪化し、106億74百万円のマイナスとなりました。これは主に、2011年3月に発生した東日本大震災によって被害を受けた固定資産の復旧や減却、たな卸資産の廃却に伴う費用、操業休止期間中の固定費などを災害による損失として59億25百万円計上したこと、また、事業撤退を決定した液晶用COFや、市場環境の悪化しているOAローラ、光ファイバ及び光海底ケーブルの製造設備等についても簿価を見直し、あわせて42億15百万円の減損損失を計上したことによるものです。

この結果、当期純損益は、前連結会計年度の91億10百万円の損失から129億93百万円の損失へと、38億83百万円悪化しました。



セグメント別概況

電機・産業システム事業

当社グループは、創業以来、電線メーカーとして蓄積してきた技術力とノウハウを活かして、電力施設用から一般建設用・産業用に至るまでさまざまな電線・ケーブルを供給しています。さらに、極細同軸ケーブルや高性能巻線など、エレクトロニクス機器や自動車電装品などの小型化、高性能化、省エネルギーに貢献する高性能品の開発にも力を注いでいます。なお、当セグメントは、「産業用・電力用ケーブル」「自動車用部品」「光・通信ケーブル」「機器用電線・配線部品」「巻線」の5つのSBU（Strategic Business Unit）から構成されています。

当連結会計年度の業績をSBU別に見ますと、巻線は、第3四半期に電装分野向けの需要が減速しましたが、年度全体を通しては電装分野向け、重電分野向け、一般・産業向けいずれも好調でした。機器用電線及び配線部品は、産業・工作機械向けが第3四半期に半導体製造装置等の減産の影響を受けて若干減少したものの、前連結会計年度との対比では大幅に伸張しました。自動車用部品は、第3四半期はエコカー補助金終了に伴い国内向けが若干減少し、第4四半期には震災影響による生産調整がありましたが、震災の影響を除くと需要は持ち直しています。また海外会社は年間を通して堅調に推移したことから、前連結会計年度を上回りました。産業用・電力用ケーブルは、第3四半期以降、国内建設需要の立ち上がりにより復調しました。光・通信ケーブルは、光海底ケーブルの需要の端境期が続いたことにより前連結会計年度を大きく下回りました。

この結果、当セグメントの売上高は前連結会計年度を20.2%上回る2,344億87百万円となりました。また、営業損益は前連結会計年度の22億66百万円の損失から、19億62百万円の利益に転じました。

情報システム事業

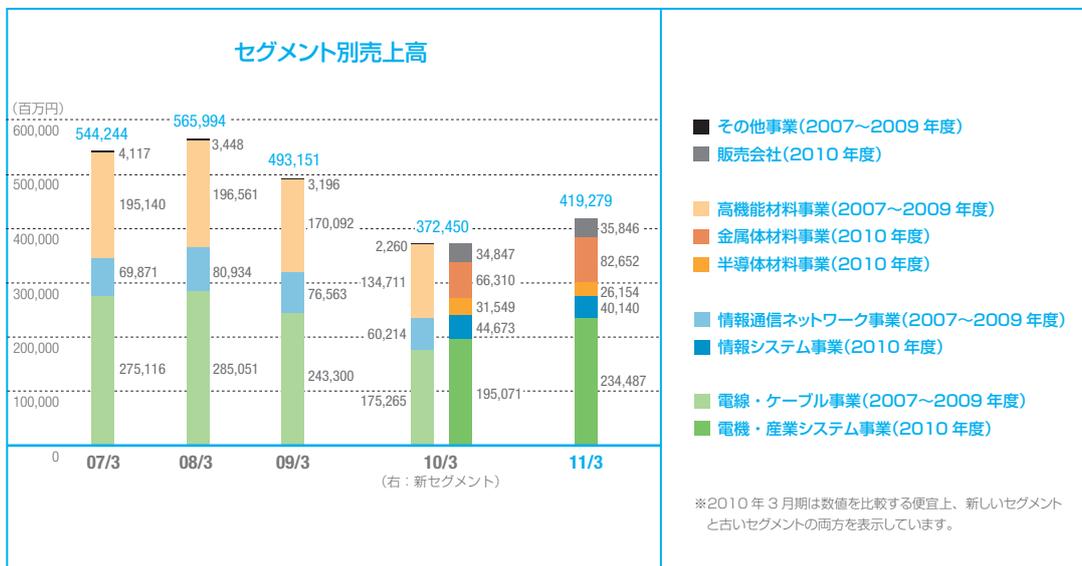
当社グループは、通信・放送用ケーブルの開発を通じて、早くから世界トップレベルのオプトエレクトロニクス技術や高周波・無線技術を培ってきました。これらの豊富な技術・ノウハウを活用して、通信事業者向けの情報ネットワーク機器、携帯電話基地局や地上デジタル放送のアンテナシステムなど、情報化社会の根幹を支えるさまざまな製品や技術、ソリューションを提供しています。なお、当セグメントは、「情報ネットワーク」「ワイヤレスシステム」の2つのSBUから構成されています。

当連結会計年度の業績をSBU別に見ますと、情報ネットワークは、第3四半期までは、インテグレーション事業が減少した一方、次世代移動体通信のモバイルバックホール向け情報通信ネットワーク機器が増加したことにより、前年同期並の水準でしたが、第4四半期において震災影響等により伸び悩んだ結果、年度全体としては前連結会計年度を若干下回りました。ワイヤレスシステムは、デジタル放送中継局向けの需要がピークアウトしたことに加え、携帯電話基地局向けも、案件の小型化や設備投資の縮小が続いたことから前連結会計年度を下回りました。

この結果、当セグメントの売上高は前連結会計年度を10.1%下回る401億40百万円となりました。また、営業利益は前連結会計年度に比べて62.0%減少し5億63百万円となりました。

半導体材料事業

当社グループは、ガリウムヒ素化合物半導体のエキスパートとして、光デバイス、電子デバイスの両分野において、基板からエピタキシャルウエハまでを一貫生産しています。また、半導体用TABテープの量産技術を業界に先駆けて確立するなど、多彩な技術を活かしてエレクトロニクス機器の高性能化に寄与しています。なお、当セグメントは、「化合物半導体」「TAB」の2つのSBUから構成されています。



当連結会計年度の業績をSBU別に見ますと、化合物半導体は、高周波デバイス用途やレーザーダイオード用途のエピウエハが好調に推移した結果、前連結会計年度を上回りました。TABは業績が特に落ち込んでいた液晶用COFからの撤退を決定し、撤退完了に向けた作業を進めています。また、第3四半期以降、メモリー用TABでは価格競争が激化したほか、特定用途TABでも需要が急減したことから、前連結会計年度を大きく下回りました。

この結果、当セグメントの売上高は前連結会計年度を17.1%下回る261億54百万円となりました。また、営業損失は前連結会計年度の30億9百万円から2億1百万円赤字幅を縮小し、28億8百万円となりました。

金属材料事業

当社グループは、電線・ケーブル製造によって培った銅をはじめとする各種金属の加工技術や、合金技術を駆使して多彩な製品を開発・提供しています。銅管、銅条、リードフレームなど、産業界のニーズにきめ細かく応える金属材料をラインアップしています。なお、当セグメントは、「リードフレーム」「伸銅品」の2つのSBUから構成されています。

当連結会計年度の業績をSBU別に見ますと、リードフレームは、第3四半期以降、エレクトロニクス市場の在庫調整により第2四半期までの勢いが減速しましたが、当連結会計年度全体としては前連結会計年度を上回りました。伸銅品は、銅管は家電エコポイント制度の実施に伴う需要増等によりエアコン需要が高水準に推移したことから、前連結会計年度と比べて大幅に伸張しました。一方、銅条は第3四半期以降、半導体用を中心に減少しましたが、年度前半が需要拡大により好調であったことから、前連結会計年度を上回りました。

この結果、当セグメントの売上高は、前連結会計年度を24.6%上回る826億52百万円となりました。また、営業損失は前連結会計年

度の7億62百万円から5億94百万円赤字幅を縮小し、1億68百万円となりました。

販売会社

当セグメントの売上高は2.9%増の358億46百万円となりました。営業利益は前連結会計年度を96.7%上回る18億57百万円となりました。

財政状態

資産

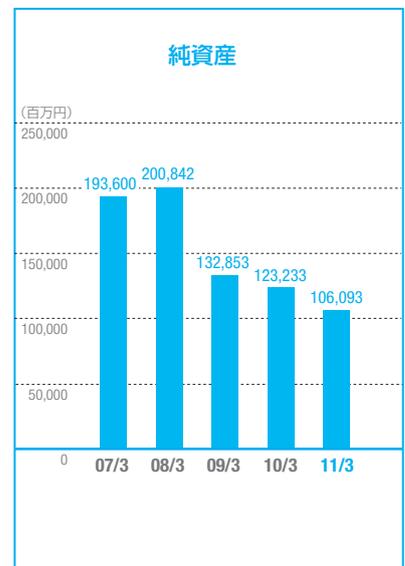
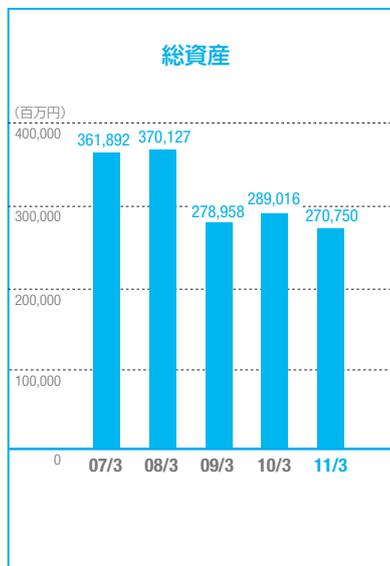
当連結会計年度末における資産合計は2,707億50百万円となり、前連結会計年度末に比べ182億66百万円減少しました。

このうち、流動資産は1,554億47百万円であり、前連結会計年度末より69億56百万円増加しています。これは主に商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品の合計であるたな卸資産が前連結会計年度より61億78百万円増加したことによるものです。

また、固定資産は1,153億3百万円であり、前連結会計年度末より252億22百万円減少しています。これは主に、建物及び構築物が49億70百万円、機械、運搬具及び工具器具備品が104億40百万円、建設仮勘定が31億19百万円、投資有価証券が32億44百万円、前払年金費用が13億32百万円減少したことによるものです。

負債

当連結会計年度末における負債合計は1,646億57百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億26百万円減少しました。これは主に、災害損失引当金が51億40百万円増加したことに対して、支払手形及び買掛金が19億23百万円、短期借入金が48億81百万円減少したことによるものです。



純資産

当連結会計年度末における純資産合計は1,060億93百万円となり、前連結会計年度末に比べ171億40百万円減少しました。これは主に、利益剰余金が148億36百万円、為替換算調整勘定が23億27百万円減少したことによるものです。

キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は113億99百万円となり、前連結会計年度末より34億60百万円増加しました。また、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリーキャッシュ・フローは、前連結会計年度の27億43百万円のマイナスから、当連結会計年度は92億55百万円のプラスとなりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、143億22百万円となり、前連結会計年度より18百万円増加しました。これは、増加要因として売上債権の増減額により149億50百万円増加、減少要因として仕入債務の増減額により177億82百万円減少したこと等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、50億67百万円となり、前連結会計年度と比べ、119億80百万円支出が減少しました。これは、前連結会計年度と比べ、有形及び無形固定資産の取得による支出が62億85百万円減少したこと、有形固定資産の売却による

収入が34億4百万円増加したこと、関係会社株式の取得による支出が40億円減少したこと等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

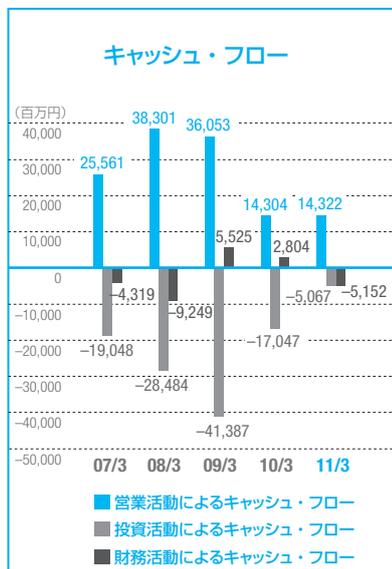
財務活動によって使用されたキャッシュ・フローは、51億52百万円となり、前連結会計年度と比べ、79億56百万円支出が増加しました。これは、前連結会計年度と比べ、短期借入金の純増減額が返済により85億44百万円減少したこと等によるものです。

事業等のリスク

当社グループは、さまざまな製品及びサービスを、多種多様な国内外の市場に供給しています。また、事業を遂行するために高度で専門的な技術を利用しています。そのため、当社グループの事業活動は、種々の要因の影響を受ける可能性があり、その主要なものは次のとおりです。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1)市場の需要動向、政治経済情勢の変動

当社グループの事業は、社会・産業インフラ関連、エネルギー関連、情報通信システム関連、自動車関連、産業・民生機器等のエレクトロニクス関連、建設業界その他の各分野の市場における需要動向の変動によって大きく影響を受ける可能性があります。また、日本をはじめ、中国、アジア、北中米、欧州等の政治経済情勢も、当社グループの経営成績に大きな影響を及ぼす可能性があります。



(2) 原材料等の価格変動及び調達

当社グループの製品の主要原材料である銅の価格は、国際商品市況に大きく影響されます。当社グループは、銅価変動の製品販売価格への転嫁を進めることにより影響の軽減を図っていますが、銅価上昇と製品販売価格改定にはタイムラグが生じることがあり、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、銅価が急激に下がった場合は、棚卸資産の評価差損等が生じて、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

銅以外の原材料（例えば、石油化学製品等）の価格が急激に上昇したときは、製品販売価格への転嫁に努めますが、それが円滑に進められない事態が想定され、その場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

さらに、希少金属材料については、供給者や産地が限定されていることから、その供給能力等によっては必要量の調達が困難となる事態が発生する可能性があります。また、原材料等の供給者の拠点が大規模災害の災禍を受けた場合には、当該原材料等の必要量の調達が困難となる事態が発生する可能性があります。

(3) 為替相場の変動

当社グループは、為替相場の短期的な変動による業績への影響を軽減させるため、通貨ヘッジ取引等を行っていますが、それらにより為替リスクを完全に排除することは困難です。そのため、為替相場の変動は当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。なお、海外における売上、費用及び資産等の現地通貨建ての項目は、連結財務諸表作成のために円貨に換算しています。換算時の為替相場により、これらの項目の円貨換算後の価値が影響を受ける可能性があり、為替相場の変動は当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 事業再編等の実行

当社グループにおける事業の再編、撤退、資産の整理、事業構造改善施策の推進等によって、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす費用が生じる可能性があります。

(5) 製品事故、品質問題

当社グループでは、製品及びサービスに対して厳格な品質管理を実施していますが、万一、重大な製品事故や品質クレームが発生すると、損害賠償や回収費用の発生など、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 新製品開発

当社グループの関わる事業分野では、技術の進歩が著しく、顧客にとってより魅力のある新製品をタイムリーに市場に投入することが重要であります。しかし、一般に、新製品の開発と事業化の関係には、不確実性の要因を含むため、新製品開発に相当の費用と時間を

費やしても、新製品の事業化が常に成功する保証はなく、万一、成功しない場合には、当社グループの将来の成長と収益性を低下させ、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 法令及び公的規制

当社グループは、日本国内及び事業を展開する各国及び各地域において、事業・投資の許可、通商、貿易、公正競争、環境・リサイクル、その他多様な法令及び公的規制を受けています。当社グループは内部統制を整備し、これらの規制の順守に努めていますが、万一、これらの規制が順守できていないと判断された場合、あるいはこのような規制が急激かつ極端に厳格化された場合、あるいは法制度に大きな変更があった場合は、投資機会の逸失、製造・販売の中止、各種コスト負担の増加等を引き起こし、あるいは罰則や行政処分を受けることにより、当社グループの事業遂行、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、株式会社ジェイ・パワーシステムズ*1は、国内の電力会社が発注する高圧電力ケーブルについてカルテルが認定され、2010年1月27日に公正取引委員会から排除措置命令及び課徴金納付命令を受けました。今後、当該行為に起因する損害賠償を求める民事訴訟等が当社に対して提起される可能性があります。また、海外の高圧電力ケーブルの取引に関するカルテルの疑いで、2009年1月にE.U.及び米国等の競争当局が当社と当社に対する調査を開始しています。今後、調査の結果違法行為が認定された場合、課徴金が当社または当社に対して課される可能性があります。また、当社及び株式会社アドバンスト・ケーブル・システムズ*2（以下「ACS」という。）は、電気通信事業者向け光ファイバケーブル等の取引に関するカルテルの疑いで、2009年6月に公正取引委員会の立入検査を受けましたが、最終的に両社とも行政処分の対象にはなりませんでしたが、しかしながら、両社とも過去の取引に関して違法行為があったとの認定がなされており、今後、当該行為に起因する損害賠償を求める民事訴訟等が当社またはACSに対して提起される可能性があります。

また、住電日立ケーブル株式会社*3は、国内の建設・電販向け電線・ケーブル（「VVF（家屋の屋内配線用ビニル絶縁ビニルシースケーブル）」を除く。）の取引についてカルテルが認定され、2010年11月18日に公正取引委員会から課徴金納付命令を受けました。さらに同社は、「VVF」の取引についてカルテルが認定され2011年5月31日に公正取引委員会から課徴金納付命令案を受領しています。今後、各々の当該行為に起因する損害賠償を求める民事訴訟等が当社に対して提起される可能性があります。

*1 当社と住友電気工業株式会社との折半出資会社で、2001年に設立。

*2 当社と米国コーニングケーブルシステムズ社との折半出資会社で、2002年に設立。

*3 当社、住友電気工業株式会社、タツタ電線株式会社及び東日本三電線株式会社との共同出資会社で、2002年に設立。

(8) 知的財産権

当社グループは、製品及び製造過程等に関する知的財産権を利用しており、多数の知的財産権を保有するとともにライセンスを供与しており、必要または有効と認められる場合には第三者の知的財産権を使用するために相手方からライセンスを取得しています。これらの権利の保護、維持または取得が予定どおり行われなかった場合は、当社グループの事業遂行や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、知的財産権に関する訴訟において当社グループが当事者となった場合は、費用が発生し、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 情報セキュリティ

当社グループは、ネットワークインフラをグループ間で共有のうえ活用しており、ファイアウォールの整備やコンピュータウィルス対策ソフトウェアの導入、データ及びシステムのバックアップ、教育啓発の実施など、ハード・ソフト両面において情報セキュリティ上のリスク対策を実施しています。しかし、新種コンピュータウィルスあるいは天災地変等、予期せぬ事態により情報の消失・外部流出、システム障害等が起きた場合、システムの一時停止や復旧対策等による費用が発生し、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは事業遂行に関連して、当社グループまたは顧客等についての個人情報、技術・営業・その他事業に関する営業秘密を保有しています。当社グループでは、これらの情報の適切な保護及び管理に努めていますが、システム障害、人為的な原因、その他の原因でこれらの情報が流出した場合、当社グループに対する信頼並びに当社グループの事業活動、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 大規模災害・感染症災害

当社グループの国内生産拠点の多くは、茨城県に立地しています。万一、想定外の大地震や広域大規模災害が発生すると、生産活動等に支障が生じる恐れがあり、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。さらに、原材料等の供給者や顧客等が大規模災害で被災した場合には、当社グループの販売活動や生産活動等に影響が出る可能性があります。

なお、2011年3月11日に発生した東日本大震災により茨城県に所在する当社生産拠点6拠点のほか、茨城県及び東北地方に所在する当社グループ生産拠点及び営業拠点が被害を受けました。現在、被害を受けたほぼ全ての拠点において、概ね平常通りの生産活動及び営業活動を再開しています。

また、新型インフルエンザのような感染症災害がパンデミック（世界的流行）を迎えると、事業活動の停止や経済状況の混乱等により、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 退職給付債務

当社グループは、数理計算によって算出される多額の退職給付費用及び債務を負担しています。この評価には、死亡率、脱退率、退職率、給与の変更、割引率、年金資産の期待収益率等の年金資産を見積る上で重要な前提条件が含まれています。当社グループは、人員の状況、現在の市況及び将来の金利動向等多くの要素を考慮に入れて、主要な前提条件を見積る必要があります。主要な前提条件の見積りは、基礎となる要素に基づき合理的であると考えていますが、実際の結果と合致する保証はありません。割引率の低下は、数理上の退職給付債務の増加をもたらします。退職給付債務の増減は、従業員の勤務期間にわたって償却される数理上の差異の額に影響します。主要な前提条件の変化は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 親会社との関係

当社の親会社である株式会社日立製作所（当連結会計年度末現在、当社の発行済株式総数及び議決権総数のそれぞれ51.4%、53.1%（間接被所有割合（0.1%）を含む。）を保有。）は、傘下に多数の関係会社を擁し、情報・通信システム、電力システム、社会・産業システム、電子装置・システム、建設機械、高機能材料、オートモティブシステム、コンポーネント・デバイス、デジタルメディア・民生機器、金融サービス、その他の11部門にわたって、製品の製造及び販売・サービスに至る幅広い事業活動を展開しています。当社は、高機能材料部門の一部を担っています。また、第74回定時株主総会終了時点（2011年6月23日現在）において、当社取締役8名のうち2名は同社の役員を兼任しており、同社とは製品の供給等の取引関係があります。当社は、経営の独立性を保ちながら、同社の日立グループ経営に積極的に参画し、日立グループの研究開発力やブランドその他の経営資源を当社グループ内で最大限に有効活用していくことを基本方針としていますが、当社グループの事業展開等は、同社の経営戦略等の影響を受ける可能性があります。

連結貸借対照表

2010年及び2011年3月31日現在

	2010年3月31日現在	2011年3月31日現在
単位:百万円		
(資産の部)		
流動資産		
現金及び預金	8,301	11,689
受取手形及び売掛金	84,562	81,669
有価証券	176	144
商品及び製品	11,661	10,900
仕掛品	24,463	27,608
原材料及び貯蔵品	10,086	13,880
繰延税金資産	524	521
その他	9,196	9,226
貸倒引当金	△478	△190
流動資産合計	148,491	155,447
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	111,872	109,207
減価償却累計額	△69,221	△71,526
建物及び構築物(純額)	42,651	37,681
機械、運搬具及び工具器具備品	279,245	273,428
減価償却累計額	△235,588	△240,211
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	43,657	33,217
土地	9,803	9,712
建設仮勘定	4,472	1,353
有形固定資産合計	100,583	81,963
無形固定資産		
のれん	1,134	526
その他	8,975	8,044
無形固定資産合計	10,109	8,570
投資その他の資産		
投資有価証券	20,419	17,175
長期貸付金	2,756	2,726
前払年金費用	1,332	-
繰延税金資産	825	1,055
その他	6,991	6,306
貸倒引当金	△2,490	△2,492
投資その他の資産合計	29,833	24,770
固定資産合計	140,525	115,303
資産合計	289,016	270,750

単位:百万円

	2010年3月31日現在	2011年3月31日現在
(負債の部)		
流動負債		
支払手形及び買掛金	60,970	59,047
短期借入金	20,274	15,393
未払法人税等	916	1,009
災害損失引当金	—	5,140
その他	24,244	23,317
流動負債合計	106,404	103,906
固定負債		
社債	5,000	5,000
長期借入金	23,500	23,500
繰延税金負債	3,564	2,541
退職給付引当金	24,635	26,669
役員退職慰労引当金	590	635
持分法適用に伴う負債	1,301	1,924
その他	789	482
固定負債合計	59,379	60,751
負債合計	165,783	164,657
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	25,948	25,948
資本剰余金	31,518	31,518
利益剰余金	72,767	57,931
自己株式	△3,984	△3,989
株主資本合計	126,249	111,408
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,104	684
繰延ヘッジ損益	△8	237
為替換算調整勘定	△6,107	△8,434
その他の包括利益累計額合計	△5,011	△7,513
少数株主持分	1,995	2,198
純資産合計	123,233	106,093
負債純資産合計	289,016	270,750

連結損益計算書

2010年及び2011年3月31日に終了した事業年度

	2010年3月期	2011年3月期
売上高	372,450	419,279
売上原価	329,767	370,019
売上総利益	42,683	49,260
販売費及び一般管理費	49,064	48,472
営業利益又は営業損失(△)	△6,381	788
営業外収益		
受取利息	129	104
受取配当金	186	140
物品売却益	—	450
固定資産賃貸料	—	335
持分法による投資利益	1,530	—
その他	2,033	1,215
営業外収益合計	3,878	2,244
営業外費用		
支払利息	961	988
固定資産除却損	283	—
持分法による投資損失	—	2,341
その他	1,192	1,468
営業外費用合計	2,436	4,797
経常損失(△)	△4,939	△1,765
特別利益		
前期損益修正益	57	—
固定資産売却益	—	387
投資有価証券売却益	120	547
その他	15	—
特別利益合計	192	934
特別損失		
前期損益修正損	39	—
減損損失	1,694	4,215
投資有価証券売却損	1,204	—
災害による損失	—	5,925
事業構造改善費用	848	—
その他	329	1,468
特別損失合計	4,114	11,608
税金等調整前当期純損失(△)	△8,861	△12,439
法人税、住民税及び事業税	1,167	1,134
法人税等調整額	△1,036	△908
法人税等合計	131	226
少数株主損益調整前当期純損失(△)	—	△12,665
少数株主利益	118	328
当期純損失(△)	△9,110	△12,993

単位:百万円

連結包括利益計算書

2010年及び2011年3月31日に終了した事業年度

	2010年3月期	2011年3月期
少数株主損益調整前当期純損失(△)	—	△ 12,665
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△ 425
繰延ヘッジ損益	—	266
為替換算調整勘定	—	△ 2,053
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△ 340
その他の包括利益合計	—	△ 2,552
包括利益	—	△ 15,217
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	△ 15,495
少数株主に係る包括利益	—	278

連結株主資本等変動計算書

2010年及び2011年3月31日に終了した事業年度

	2010年3月期	2011年3月期
単位:百万円		
株主資本		
資本金		
前期末残高	25,948	25,948
当期末残高	25,948	25,948
資本剰余金		
前期末残高	31,529	31,518
当期変動額		
自己株式の処分	△11	-
当期変動額合計	△11	-
当期末残高	31,518	31,518
利益剰余金		
前期末残高	84,225	72,767
当期変動額		
剰余金の配当	△2,000	△ 1,821
当期純損失(△)	△9,110	△ 12,993
自己株式の処分	△121	-
連結範囲の変動	30	△ 22
持分法の適用範囲の変動	△257	-
当期変動額合計	△11,458	△ 14,836
当期末残高	72,767	57,931
自己株式		
前期末残高	△4,362	△ 3,984
当期変動額		
自己株式の取得	△7	△ 5
自己株式の処分	385	0
当期変動額合計	378	△ 5
当期末残高	△3,984	△ 3,989
株主資本合計		
前期末残高	137,340	126,249
当期変動額		
剰余金の配当	△2,000	△ 1,821
当期純損失(△)	△9,110	△ 12,993
自己株式の取得	△7	△ 5
自己株式の処分	253	0
連結範囲の変動	30	△ 22
持分法の適用範囲の変動	△257	-
当期変動額合計	△11,091	△ 14,841
当期末残高	126,249	111,408

単位:百万円

	2010年3月期	2011年3月期
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	275	1,104
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	829	△ 420
当期変動額合計	829	△ 420
当期末残高	1,104	684
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△39	△ 8
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	31	245
当期変動額合計	31	245
当期末残高	△8	237
為替換算調整勘定		
前期末残高	△7,261	△ 6,107
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,154	△ 2,327
当期変動額合計	1,154	△ 2,327
当期末残高	△6,107	△ 8,434
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△7,025	△ 5,011
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,014	△ 2,502
当期変動額合計	2,014	△ 2,502
当期末残高	△5,011	△ 7,513
少数株主持分		
前期末残高	2,538	1,995
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△543	203
当期変動額合計	△543	203
当期末残高	1,995	2,198
純資産合計		
前期末残高	132,853	123,233
当期変動額		
剰余金の配当	△2,000	△ 1,821
当期純損失(△)	△9,110	△ 12,993
自己株式の取得	△7	△ 5
自己株式の処分	253	0
連結範囲の変動	30	△ 22
持分法の適用範囲の変動	△257	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,471	△ 2,299
当期変動額合計	△9,620	△ 17,140
当期末残高	123,233	106,093

連結キャッシュ・フロー計算書

2010年及び2011年3月31日に終了した事業年度

	2010年3月期	2011年3月期
単位:百万円		
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△8,861	△ 12,439
減価償却費	21,350	20,148
減損損失	1,694	4,215
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△102	△ 280
退職給付引当金の増減額(△は減少)	2,124	2,034
前払年金費用の増減額(△は増加)	2,026	1,324
受取利息及び受取配当金	△315	△ 246
支払利息	961	988
持分法による投資損益(△は益)	△1,530	2,341
投資有価証券売却損益(△は益)	1,084	△ 547
売上債権の増減額(△は増加)	△14,660	290
たな卸資産の増減額(△は増加)	△7,527	△ 6,901
仕入債務の増減額(△は減少)	17,993	211
災害損失引当金の増減額(△は減少)	—	5,140
未払金及び未払費用の増減額(△は減少)	△16	92
未収入金の増減額(△は増加)	562	△ 1,044
その他	462	△ 436
小計	15,245	14,890
利息及び配当金の受取額	753	926
利息の支払額	△957	△ 985
法人税等の支払額	△737	△ 509
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,304	14,322
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△143	△ 27
有形及び無形固定資産の取得による支出	△16,985	△ 10,700
投資有価証券の売却による収入	—	3,783
関係会社株式の取得による支出	△4,000	—
関係会社株式の売却による収入	1,123	820
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△173	—
短期貸付金の純増減額(△は増加)	2,685	777
長期貸付けによる支出	△4	△ 7
長期貸付金の回収による収入	15	5
その他	435	282
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,047	△ 5,067
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	5,046	△ 3,498
長期借入れによる収入	3,000	—
長期借入金の返済による支出	△3,023	—
社債の発行による収入	5,000	—
社債の償還による支出	△5,000	—
配当金の支払額	△2,000	△ 1,821
少数株主への配当金の支払額	△101	△ 94
その他	△118	261
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,804	△ 5,152
現金及び現金同等物に係る換算差額	222	△ 643
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	283	3,460
現金及び現金同等物の期首残高	7,965	7,939
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△309	—
現金及び現金同等物の期末残高	7,939	11,399